



国を待たず、給食費無償化に足踏み出せ

少子化対策・Well-being に関する特別委

大沢綾子県議は4日の少子化対策・Well-being に関する特別委員会で、都県単位での学校給食費無償化がひろがり始めていることに触れながら、群馬県としての無償化を求めました。

◆「国を待てない」東京、青森、和歌山で新年度実施／まず県が足を踏み出せ

「市町村と県とで負担（折半）をしたとしても、将来にわたって大きな財源負担を伴うことになるため、現実的ではない。全国の都道府県と連携し、国に対し要望していく」と、相変わらずの県教委に対し、大沢県議は「新年度に向けて、東京や和歌山など複数の都県が「国を待てない」と独自に踏み出しているのが特徴。まず県が足を踏み出すことが必要だ」と強調しました。

そのうえで、「給食無償化は影響範囲が広く、社会全体で子育てを応援するというメッセージとして一番広がりがあると思った。給食費にとどまらず、段階的に連鎖的に県内の自治体で子育て費用の無償化が進んでいく」との青森県知事のコメントを紹介。群馬県が全庁的なこども・子育て施策の実施に向けて新たに立ち上げた「こどもまんなか推進本部」として、子育て支援、貧困対策、食育、無償化になった分地域でお金を落す（地域経済を回す）効果など、「県として総合的に判断し実施していくべきだ」と求めました。

こどもまんなか推進監は、「県民との対話やデータ分析などで課題を抽出しながら、教育委員会とも連携しながら実効性の高い施策を選択していく」と述べるにとどめました。

◆全国調査の進捗は？

質問の中で、文科省が昨年秋から実施している学校給食に関する全国調査が、まだ追加調査中であることが明らかになりました。この調査結果は「1年以内に公表」されることになっています。

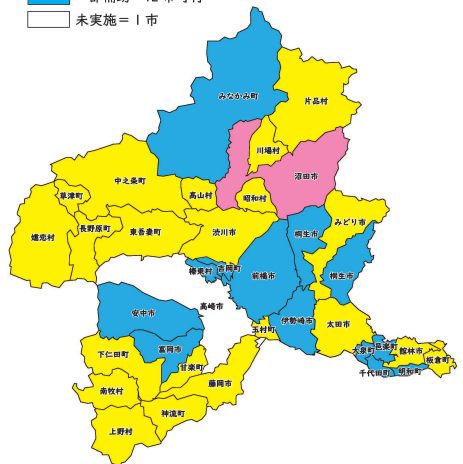
県の担当者は大沢県議のヒアリングの中で、「全国的には学校給食を実施していない自治体もあり、今回の調査が無償化の検討のためなのか、それとも全国での学校給食実施のためなのか、位置づけが不明確な部分もある」と述べています。

県としての無償化実施の運動を引き続き強めるとともに、国に対する世論をひろげる取り組みも求められます。

群馬県内自治体の 学校給食費無償化の状況

(2024年3月4日現在、日本共産党群馬県議団調べ)

- 完全無償=21市町村 ※館林市、川場村は3月まで
- 4月から完全無償=1市
- 一部補助=12市町村
- 未実施=1市



部活動地域連携・地域移行に向けた状況調査

指導者確保、保護者負担が課題に

特別委で報告された、部活動の地域連携・地域移行に向けた状況調査（全市町村対象）の結果では、「指導者確保」と「保護者負担（送迎や費用等）」が大きな課題となっていることが浮き彫りになりました。

大沢県議は、この結果を受けた県の「今後の取り組み」について抽象的な記載しかないと指摘。

県教委は、今年度が続いて来年度も実施する実証事業数を増やす中で「保護者負担のあり方や、地域創生部とも連携した指導者確保策を検討する」と答弁しました。